



global witness

マレーシア・サラワク州の影の中で： サラワクを破滅に導く裏取引

要旨

ボルネオ島にあるマレーシアのサラワク州は、世界でもあまり類を見ないほどの集中的な伐採を経験している。森林破壊とそれに関連してサラワクの現地コミュニティに対する人権侵害を監督してきたのは、腐敗した州主席大臣アブドゥル・タイプ・マフムッド氏である。過去 30 年間に亘り、サラワク州における伐採とアブラヤシ植林のライセンス発行を管理しているタイプ氏の権力乱用により、タイプ氏とその一族、さらに彼らの主な関係者達は、多額の利益を得ているとされる。タイプ氏を取り巻く小エリート集団が一般市民を犠牲にして私腹を肥やすために使うメカニズムの証拠となるビデオを、グローバル・ウィットネスは今回初めて入手した。

グローバル・ウィットネスは 2012 年に、アブラヤシ植林用に購入する土地を探す外国投資家に扮した調査員をサラワクへ派遣した。調査員は外国投資受け入れを担当する政府機関、地域回廊開発公社 (RECODA) に近付いたが、担当官は代わりに、植林目的の伐採許可を持つ会社を売り込もうとするタイプ一族の一員を紹介してきた。調査員は計 4 つの借地を勧められたが、そのうち 3 つについては主席大臣の親族が直接の株主であるか受益権所有者であった。さらに残りの借地契約については、ある仲介業者によると、タイプ氏が売り主から何百万米ドルものリベートを受け取るという条件で取引されるということであった。グローバル・ウィットネスは極秘に調査員と関係者との会合を撮影し、証拠の一部を 15 分間のフィルムにまとめた。取引の詳細は下記に記す。フィルムとその他資料 (英語、マレー語、日本語) は www.malaysiashadowstate.org で見ることができる。

サラワクにおける統治の失策は、広範囲に亘る独自調査と州及び連邦レベルにおける抜本的改革の実施が必要な規模に及んでいる。その第一歩として、連邦政府はサラワクの行政及び州機関における汚職調査王立委員会を設けるべきである。サラワク州住民が所有すべき何十億米ドルにも値するであろう資産をたどり、マレーシアに取り戻すためにも、シンガポールや香港などの外国当局との緊密な協力も重要である。

グローバル・ウィットネスは、本報告書中の申立について、関係者に問い合わせた。その結果主席大臣アブドゥル・タイプ・マフムッド氏、Alvin Chong 氏、及び Huang Lung Ong 氏から回答を得た。その要旨は適宜以下に記してある。タイプ主

席大臣の代理人を務めるロンドンの法律事務所 Mishcon de Reya は、グローバル・ウィットネスの申し立ては「全くの偽り」であり、「我々の顧客の個人的また職業的人格を疑い、サラワクでの彼の地位が不適切であると言わなければならない」と述べた。

調査結果の概略：

- ・ **タイプ氏へのリベート** - サラワクの木材業界の実業家の一人は、タイプ氏は植林ライセンスの発行により何百万米ドルものリベートを受け取るだろうと示唆した。グローバル・ウィットネスが聞き取りをしたサラワクの政府高官と木材企業幹部も同様の発言をした。伐採及び植林ライセンスを得たい企業は、ライセンスを発行してもらうために主席大臣に「非公式の支払い」をするということである。
- ・ **腐敗し投機的な土地売買契約** - タイプ一族の中にはタイプ氏を大臣とする資源計画環境省からの指令を通して、実質の商業的価値を大幅に下回る価格で土地を入手する者があり、彼らはこれらの資産を何百万米ドルもの利益に変えている。
- ・ **脱税** - タイプ氏の所属党のマレーシア議員、首相の義理の妹など、タイプ氏の近親者が共同経営するある会社は、マレーシアの税金を回避できるシンガポールでの違法な取引を通じて売りに出された。
- ・ **汚職のサービス経済** - 地元の弁護士や銀行による確立されたサービス経済は、マレーシア及びサラワク州法に違反した違法取引を促進し、また頻繁にシンガポールや香港を利用して裏取引を行う。

はじめに

現在、サラワク州において伐採や植林による影響を受けず手つかずの状態に残っている熱帯雨林は5%に過ぎない。¹ サラワクは、南米とアフリカを合わせた量よりも多くの熱帯木材を輸出し続けている。² この森林破壊の多くは、生活のために農地や健全な森林を必要とするサラワク先住民の先祖代々の地で起きている。彼らの権利はマレーシアの法律によって保護されている。³ しかしこれらの権利はサラワク政府により組織的に無視されており⁴、広範囲に及ぶ環境悪化、公民権の剥奪、経済的窮乏をもたらす結果となった。

官公庁の悪用

サラワク州主席大臣アブドゥル・タイプ・マフムッド氏は31年間サラワクを統治している。大臣としての彼の役割の一つは、州内の土地の分類や木材及び植林ライセンスの付与などを管理する資源計画環境省を率いることである。主席大臣としての任期中、彼自身、その親族、またはその主な関係者の私腹を肥やすための彼の職権乱用についての数多くの申し立てがあった。⁵ サラワク土地登記簿からの漏洩情報によると、タイプ氏と彼の親族は、控えめに言っても5億米ドル以上と見積もられる⁶ 合計約20万ha近くのアブラヤシ用借地を保有する企業と利害関係がある。⁷

サラワクでは、州内の商業的価値のある木材の殆どが伐採されている。ある報道によると、政府は2020年までにアブラヤシ植林用の土地面積を倍増するために、更に100万haの森林を伐採する計画だという。⁸ この拡大は香港の陸地面積10倍以上に等しく、⁹ また必然的に、先住慣習権を持つ現地コミュニティに所属する土地の併合を必要とする。

タイプ氏は、サラワク再生可能エネルギー回廊 (SCORE) 経済プログラムのもと、これらの計画を加速させるために外国投資を求めている。¹⁰ 政府は、経済の多様化や雇用創出などにより SCORE がサラワク住民にとって大きな利益をもたらすと主張する。しかしながら、タイプ一族は、SCORE のもと国から補助金を得て行われる事業の主要受益者である企業における大株主であり、また重役でもある。¹¹ これは利害関係とい

う面においてリスクを非常に高める関係である。サラワク政府が委託するオックスフォードビジネスグループによる投資家目論見書には次のように記してある。「株式市場における主力株はタイプ主席大臣やその主な関係者とつながりのある多くの植林及び建設会社である。政治的支援がある故に、これら株への投資家の信頼は非常に厚い」。¹²

タイプの事務弁護士はグローバル・ウィットネスに、SCORE が「プロジェクト実施期間の殆どの間は政権に就いていないことになる一人の主席大臣の親族に不平等な利益をもたらす」というのは偽りであり、更に「SCORE は腐敗したり身内びいきのものでも利益相反が絡んでいるものでもない」と述べた。

マレーシアでは汚職はより広範囲に及ぶ課題である

サラワクで私達が暴いた汚職の規模はマレーシア国中で蔓延しているかもしれないと示唆するものがある。トランスパレンシー・インターナショナルによる2012年の贈賄調査対象30ヶ国の中で、マレーシアは、ビジネスをする際に賄賂を渡すという点で最も高くつく国とランク付けされている。¹³ この調査結果はグローバル・ファイナンシャル・インテグリティによる2012年の報告内容と一致している。その報告書では、マレーシアからの資本逃避は、世界で3番目に大きな違法資金フローの源となっている。マレーシアは2001～2010年に資本逃避により2850億米ドルを失ったと見積もられている。¹⁴ この額はマレーシアの全世帯に1世帯当たり4万4000米ドル配分した額と等しい。¹⁵ 政府予算からこれだけの規模の歳入を失うということは、市民からより良い行政サービスや生活水準を奪うということである。

タイプ氏とその他マレーシアの有名な政治家を取り巻く深刻な汚職疑惑は長年知られていることである。マレーシア連邦汚職対策局 (MACC) は2011年にタイプ氏の調査を開始したが、度重なる要求にも関わらず、それ以来調査の進展について何の最新情報も提供していない。マレーシア弁護士評議会は以前に、MACC が法務長官室から十分に独立していないという点について懸念を表明していた。¹⁶ 現在 MACC は政治汚職に関する調査については、起訴する前に首相府内に在籍する法務長官へ伺いを立てなければならない。グローバル・ウィットネスは、これは、特に MACC の調査対象が首相連合の支持者である場合、政治介入が起こる危険性が高まると考えている。そしてこの危険性は特にタイプ氏の場合高くなる。というのも、彼のサラワク州連立政権は現在、連邦与党連合議会の5分の1以上の議席を占めているからである。

グローバル・ウィットネスへの回答で、タイプ氏のロンドンの弁護士は次のように述べている。「まるで私達の顧客が、首相が法務長官に圧力をかけ更に MACC が主席大臣を起訴しないように不適切な圧力をかけるよう、不適切に働きかけていると言わなければならないが、これはばかげた全くの偽りである」。



Inside Investor

主席大臣アブドゥル・タイプ・マフムッド氏と彼の妻 Puan Sri Raghad Kurdi Taib 氏

タイブ氏へのリベート：Hii 一族との「ビリオン・ベンチャー (Billion Venture) 社」

グローバル・ウィットネスに勧められた最大の土地は、Billion Venture Sdn Bhd という会社に発行されたアブラヤシ及び産業木材植林用の 60 年間のライセンスである。¹⁷ この土地は Limbang 地方にある 3 万 2000ha の森林で、UNESCO に登録されているグヌン・ムル国立公園に隣接している。Billion Venture 社には、この地域の稀少で大変価値の高いベリアン種の伐採という二つの貴重なライセンスも発行されていた。¹⁸ ベリアンは、中期的に高い絶滅の危機に直面する絶滅危惧Ⅱ類として IUCN(国際自然保護連合)のレッドリストに載っている。¹⁹

Billion Venture 社の代表者であるシブの Huang & Company Advocates の Huang Lung Ong 氏は、Billion Venture 社の所有者は彼の叔父でありビジネスマンの Hii Yii Peng 氏であり、Hii 氏が主席大臣と非常に親しいと述べた。Huang 氏は、主席大臣は Billion Venture 社に正式な利害関係はなかったものの、ライセンスの発行には関与していたと打ち明けた。もちかけられた Billion Venture 社の売却に関して主席大臣がどのような役割を果たしているのか尋ねると、Huang 氏は「それは『私 [タイブ] があなたにこのライセンスを発行し、その見返りにあなたが私に感謝する』というようなものだ。恐らく分け前を与えようと言うだろう」と述べた。

現在の所有者 Hii Yii Peng 氏がタイブ氏にライセンス発行のリベートとして、ライセンスの価値の歩合を支払うという意味だとグローバル・ウィットネスは理解した。Huang 氏は歩合はライセンスの価値の約 10% だろうと見積もった。Huang 氏によると、Hii 氏は Billion Venture 社を 7600 万米ドル (2 億 3 千万リンギット) で売却しようとしているということだったので、主席大臣タイブ氏のリベートは 700 万米ドル以上になるということだ。

グローバル・ウィットネスがインタビューをしたサラワクの政府高官と木材産業幹部も同様の発言をした。彼らは、伐採または植林ライセンスを手に入れたい企業は、ライセンスを発行してもらうために主席大臣に「非公式の支払い」をする と述べた。

私達の申し立てに対し、Huang 氏はグローバル・ウィットネスに次のように述べた。「Hii Yii Peng 氏がどのようにして土地を手に入れたか、若しくはリベートが存在することなどについては何も知らない。あなた方の申し立ては偽りであり、私からは何も答えることができない。私は昨年半ばにブローカーからこの資産の話を知りただけで、ブローカーからは彼らのコミッションを守るために勧誘役を頼まれただけだ。決して Hii Yii Peng 氏から勧誘役を頼まれてはいない」。

タイブ氏のロンドンの事務弁護士はグローバル・ウィットネスに対し、同氏は「ライセンスやリース付与のための賄賂の要求または受け取りは、それが実際の価値の 10% であろうと彼の身元を隠すための構造を通してであろうと、絶対にしていない」と述べた。

会社の記録では Billion Venture 社の所有者は Hii 一族となっており、彼らは、アブラヤシ²⁰、木材²¹、サービス業²²の共同事業や株式保有などのセクターにおいて、広範で揺るぎない商業的利害関係をタイブ・マフムッド主席大臣や近親者と持つ。

先祖代々の地を Billion Venture 社のライセンスにより侵害されている Long Napir というある地元コミュニティは、彼らの土地を植林のために開墾するという計画について一度も政府又は会社から相談を受けていないとグローバル・ウィットネスに語った。²³ サラワク土地測量局による地図には、Long Napir コミュニティは 1956 年以前からこの土地に住み、農業に従事しており、²⁴ これは先住慣習権法のもと、彼らが間違いなく土地の所有権を持つことを意味する。²⁵

Company Name	: MESTI BERSATU SDN. BHD.		
Company Number	: 758649-V		
IC/Passport/ Company No	Name/Company Name	Total of Share	
		800,000	
		300,000	
360521-13-5015	ABDUL TAIB BIN MAHMUD, DATUK PATINGGI TAN SRI HAJI	400,000	

タイブ・マフムッド及び彼の親族は Hii 一族との幾つかの事業に関わる企業、Mesti Bersatu Sdn Bhd 社の株主である。



左から：Abu Bekir 氏 (タイブ氏の息子)、Billion Venture 社株主 Hii King Chiong 氏、主席大臣タイブ氏、Robert Geneid 氏 (タイブの義弟) モナコのイスラムファッションショーにて



タイブ一族メンバーが提示する土地を見ているグローバル・ウィットネスの調査員

腐敗した投機的土地売買契約

個人の利益のための土地売買

「サラワクは過去の過ちから教訓を学び、また政府も土地の価格は投機家によって左右されないとしている。サラワクでは、私達は地価を自分達で管理しており、全く投機的ではない。真剣なバイヤーが現れるまで州政府が土地の値段を管理している」タイプの息子 Abu Bekir Taib 氏による²⁶

グローバル・ウィットネスの調査員にもちかけられたその他3つの借地権は、主席大臣タイプ・マフムド一族の代わりに代理人または架空の会社が保有していた。これらの借地権はタイプ氏が大臣となっている資源計画環境省の指令により発行された。これら3つの借地面積を合わせると2万3438haとなる。²⁷ 会合で聞いたha当たりの売価で計算すると²⁸、3つの借地の合計売価は7700万米ドル(2億3200万リンギット)となる。州政府に支払われた3つの合計借地権料が、記録によるとわずか210万米ドル(640万リンギット)であったことを考えれば、タイプ一族の投資収益率は3600%ということになる。²⁹

これら三つの借地は、タイプ氏が職中に同氏の身内が集めた合計土地面積のほんの一部に過ぎない。土地測量局データベースの漏洩情報を Bruno Manser Fonds が分析したところ、タイプ一族とつながりのある会社が保有する土地面積の合計は約20万haであり³⁰、5億米ドル以上の資産価値ということである。³¹

グローバル・ウィットネスのタイプ主席大臣への申し立てに対し、次のような回答を得た。タイプ氏の「遠い親戚を辿れば何百人にもなる。我々の顧客は、これら親戚の大部分には何の責任もなくまた連絡も取っていない。サラワク州政府が管理された状況のもと土地のライセンスを発行しており、これは限られた農業及び産業開発のための一般的政策の一部であり、また利益誘導政治ではなく行政の実施である。一定の状況下では個人も土地を申請できる。あなた達は制度が主席大臣の親族のために作られているように言うが、そう言う訳ではない」。

マレーシアの租税回避

タイプ氏のある親戚は、Ample Agro Sdn Bhd 社という架空会社を通じて彼らの借地権の販売をもちかけてきた。この会社の株主6人はタイプ・マフムド氏の近親者とサラワクの元首席大臣 Abdul Rahman Ya' akub 氏の娘全員である。³² この取引は Norlia Abdul Rahman 氏 (Ample Agro の重役かつ株主) 及び Fatimah Abdul Rahman 氏 (株主) によってグローバル・ウィットネスに提示された。このような取引により何百万ドルも手に入れたであろう Abdul Rahman 氏のその他二人の姉妹は、Tanjung Manis のタイプの党所属の議員である Norah Abdul Rahman 氏 (株主) とマレーシアの首相 Najib Razak 氏の義理の妹である Khadijah Abdul Rahman 氏 (重役かつ株主) である。

グローバル・ウィットネスの調査員との会合中、Norlia 氏と Fatimah 氏はこの1660万米ドルの彼らの借地権は、マレーシアの税金を回避するために、グローバル・ウィットネスの理解によれば違法な方法で販売できると提案した。彼らの提案によると、2組の契約書を作成し、1組にはマレーシア当局に登録されるわずかな額を記し、主要な額はもう1組の秘密の契約を通してシンガポールで支払うというものである。Norlia 氏は、シンガポールでの秘密の取引を通じて主要な額を支払うことによって、主要額に課される不動産譲渡益税のマレーシア当局への支払いを回避できると述べた。このようにしてマレーシアの税金を回避するのは「不動産譲渡益税法1976」のもと違法であり、懲役刑で罰せられる。³³ 私達が連絡を取った Ample Agro 社の株主は一人として私達の申し立てに応答しなかった。

グローバル・ウィットネスは Ample Agro 社のライセンス対象地域を訪れ、ライセンスにより先住慣習権が侵害される12の長屋があると知った。あるコミュニティがグローバル・ウィットネスに語ったところによると、彼らはこの土地に1世紀以上居住しており、また1947年に撮影されたこの地域の航空写真は、当時この地域が移動耕作に使用されていたことを明確に示しているということである。³⁴ 当時実施された広域の空中写真図は土地の権利請求を判定する際に常にマレーシアの裁判所が利用する。

IC/Passport/ Company No	Name/Company Name	Total of Share
620215-13-5066	KHADIJAH BINTI ABDUL RAHMAN	111,111
630807-13-5464	ZAITON BINTE ABDUL RAHMAN	111,111
570526-13-5490	NORLIA BINTI ABDUL RAHMAN	222,223
581130-13-5156	AISHAH @ KINTAN BINTE ABDUL RAHMAN	333,333
591004-13-5584	NORAH BINTI ABD RAHMAN	111,111
640728-10-6824	FATIMAH BINTI ABDUL RAHMAN	111,111

Ample Agro 社の株主



マレーシアの税金を回避する違法な取引を提示する Fatimah 氏と Norlia Abdul Rahman 氏

汚職のサービス経済： 海外裏取引の促進

調査中、持ちかけられた取引を進めるにあたり、我々は販売者側から地元の弁護士に紹介された。2012年3月～5月中の一連の会合の中で、これら弁護士は、財産を州から国外に持ち出しマレーシアの不動産譲渡益税 (RPGT) を回避するために利用される腐敗制度についての詳細を明かした。

弁護士の一人は Alvin Chong & Partners Kuching の Alvin Chong Chee Yun 氏で、彼はサラワク州政府³⁵、政府関連企業、及びタイブー族と親密な関係にある有名株式上場企業などの代理人を務めていた。

Ample Agro Sdn Bhd からグローバル・ウィットネスの覆面調査員へ持ちかけられた土地取引に関して、私達は Norlia Abdul Rahman 氏から Alvin Chong 氏を紹介された。Alvin 氏によれば、彼は Norlia 氏とこの取引について話し、以前にも彼女の代理を務めたということであった。Alvin 氏はグローバル・ウィットネスに、RPGT を回避するための違法で秘密裏なシンガポールでの支払いを通していかに Ample Agro 社（及びその保有借地）を購入するかを説明した。グローバル・ウィットネスは、このようにマレーシアの脱税を幫助するのは「不動産譲渡益税法 1976」のもと違法であり、懲役刑で罰せられると理解している。

また、Alvin 氏は、会社株式の少なくとも 51% をマレーシア市民が保有することを義務付けるサラワク州法を、外国投資家が回避できる仕組みを作る方法について助言した。Alvin 氏が以前利用したことがあるというこの仕組みでは、名義株主となってくれる地元の人間を見つけなければならない。外国投資家は、海外契約を通じ名義株主の名前で 51% の株式を買うための借入を進める。この契約により、借入の担保となる株式のコントロールは外国投資家に移り、よって投資家は事実上この企業の支配を保つ。Alvin 氏によると、この仕組みの根拠となる契約は「海外にロックアップ」されるだろうということであった。これは、契約がマレーシア当局には公開さ

れないだろうということである。Alvin 氏が提案する仕組みを管轄する国はシンガポールで、同氏によれば、このような契約に関する情報を要求するマレーシア当局の要請には従わないということである。

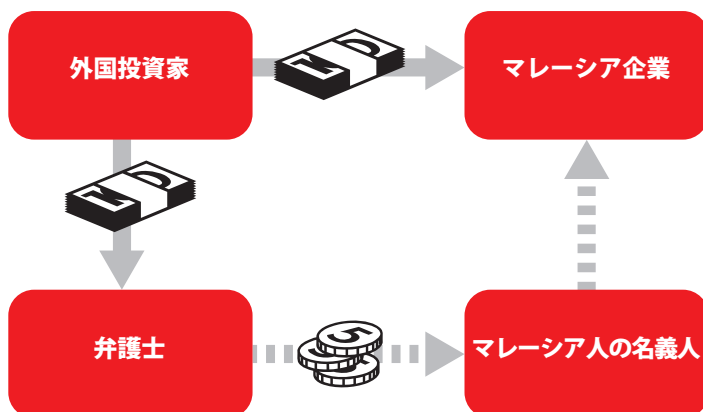
株式の名義人をどこで探すのかを探ると、Alvin Chong 氏は通常「賢い忠告をする人がいない」へき地の「弁護士の探し方もわからない」村人を見つけるのだという。同氏はグローバル・ウィットネスにその名義人は「表面化せず、書類の断片も持たない」と言い、彼はこの仕組みを「何度も」利用したという。

私達の申し立てに対し、Alvin Chong 氏の所属事務所は次のように述べた。「私達は Chong 氏が疑惑の団体の法定代理人であったことは全面的に否定する」。そして「私達は一つ一つの根拠のない申し立てを断固として否定する。脱税のためと言われているいかなる議論も否定する。もし何らかの噂されている議論があったとすれば、それらは完全に仮定の話である」。



Global Witness

サラワク州政府及びタイブ氏とつながりのある企業の代理人を務める Alvin Chong 氏－税金を回避しマレーシアの企業所有者法に違反する取引の仕方を説明している。



ステップ 1：外国投資家が合法的に企業の 49% の株を購入する

ステップ 2：弁護士が名義人として利用するために連絡の取れないマレーシア市民を見つける

ステップ 3：外国投資家は弁護士が用意した秘密の海外契約を通して、残り 51% の株を名義人の名前で購入するために融資を受ける

ステップ 4：秘密の海外契約により名義人の株は融資の担保となる

ステップ 5：名義人にはわずかな金が渡される

ステップ 6：企業は事実上 100% 外国の所有、管理下に置かれる

外国投資家がマレーシア企業を完全に支配できる違法な仕組み

結論

私達の調査中、タイプ氏の取り巻きは、サラワクの先住民について、商業的利益を得るために搾取できる存在、またはそのための障害として侮蔑の念を表した。タイプの二人の従妹 (Norlia と Fatima Abdul Rahman) は、先住民を土地の「不法占拠」によって「金儲けしようとする」「始末に負えない」人々と繰り返し呼んだ。これは、先住民が何世紀も居住し依存してきた土地や資源への憂慮すべき権利意識を示している。

これらは全てサラワクの汚職が体系的で、商業政策を「ゴム印」で押すだけのために市民サービスを利用し私腹を肥やす州幹

部の深部にまで及んでいることを示唆する。蔓延した汚職は、かつては豊かだった環境のみならずサラワク社会の骨組みも破壊している。政治汚職や、それに対する不処罰、また利権政治の複雑なシステムは完全にサラワク住民を陥れ、一方主席大臣タイプを取り巻くエリート集団は莫大な個人の利益を得るために組織的にサラワクの資源を売りさばいている。外国投資家は、サラワク、そしてより広義にはマレーシアでのビジネス環境には極めて高いリスクが伴うと考えなければならない。

提言

マレーシアの各機関に対して：

- 汚職調査王立委員会を設け以下を実施する：
 - サラワク州の執行及び政府機関における汚職の規模を調査する。
 - 透明性及び説明責任の制度を改善するために組織改革を提案する。
 - 汚職に手を染めていたとされる人々を迅速に起訴する。
- マレーシア議会は、マレーシア連邦汚職対策局が法務長官室及び他の政治的影響を受けずに起訴できるよう全権を委任する。
- サラワク州政府は、状況や関連する支払いに対する十分な調査が終わるまで、タイプ・マフムッド一族が株主または受益所有権を持つまたは持つと疑われる土地の割当て、林業ライセンス付与などの資源計画環境省による指令を全て保留する。
- サラワク州裁判長はその行為に対する調査が終了するまで、Alvin Chong 氏及び Huang Lung Ong 氏の弁護士業務を即時停止させる。
- マレーシア政府の外国投資家委員会は、サラワクに投資しクチンの Alvin Chong & Partners の Alvin Chong 氏が代理を務める全ての外国投資家の株式保有構造を調査する。
- マレーシア中央銀行バンク・ネガラは、マレーシアからの資本逃避に関する正式な数字を公表する。

外国機関に対して：

- シンガポール汚職調査局 (CPIB)、金融管理庁及び他の法執行機関は、本調査で特記された個人が関わる事例を含む全てのマネーロンダリング疑惑について全面的にマレーシア当局に協力する。

- 世界各国の金融機関は、マレーシア当局による調査結果が出るまで、アブドゥル・タイプ・マフムッド氏または本報告書に記された彼の一族が持つ全ての口座を凍結する。
- 今後の投資家（州政府及び民間企業の融資限度額拡大を促進している金融機関を含む）は以下の事項が終了するまで SCORE プログラムに関与しない：
 - 汚職、利害の衝突、また予算と契約の透明性に対して相当な注意を投資家が払う。
 - 州政府がサラワク先住民の完全な先住慣習権を認め実施する。
 - マレーシア当局が、健全、参加型で透明性のある社会的・環境的・文化的影響調査を行い、それを公表する。



シンガポールはサラワクからの違法な資金流出に好んで利用される

脚注

- 2010年のサラワク州Intact Forest Landscapesの計測に基づく。Greenpeace/WRI(www.intactforests.org)による地図。ランドサットTM衛星画像による観測に基づき2011-2012間のDanum-Linau地域の伐採及び皆伐による面積の減少も加えてある。
- サラワク木材産業開発公社 (STIDC)の2010年輸出記録。Perkasa newslettersより(2011年の数字はPerkasa newsletter Jan-Mar 2012より、2009年及び2010年はPerkasa newsletter Jan-Mar 2011より、2007年及び2008年はPerkasa newsletter Nov-Dec 2008年より；全て以下より入手可能 <http://www.sarawaktimber.org.my/content.php?do=perkasa&y=2011>) ITTO Annual Review, 2011 (http://www.ito.int/annual_review/)付属書2掲載の2010年の全ての国の数字と比較したものの。
- マレーシア人権委員会(SUHAKAM), 'Legal Perspectives on Native Customary Rights in Sarawak', http://www.suhakam.org.my/c/document_library/get_file?p_l_id=30217&folderId=26470&name=DLFE-711.pdf.
- サラワク法務長官は、先住慣習権(NCR)を支持する高裁の判定を踏まえると、サラワク市民サービス部門、例えば土地利用の決定やその実施に携わっていたサラワク土地測量局、資源計画環境省などへ適切な法的助言を提供しなかった。2001年の高裁による初の関連した判定から11年が経過した。これは州政府の部局間が効果的なコミュニケーションがとれていないとも解釈できる一方、現在実施されている「NCRニューイニシアチブ」は、高裁が支持した先住コミュニティの権利を認めることに対する州政府の後ろ向きな姿勢を示している。このイニシアチブは州政府が発行する現在のライセンスにより侵害されている土地を認識せず、サラワク州土地法16項のものと先住慣習権とはではなく、8項のものと先住共有リザーブとして土地を告示することを提案するのみである。都合よく頭文字は同じであるが、後者は基本的に州の土地のままであり、その共有リザーブというステータスは政府の裁量により抹消できるという点で、この二つの法的立場は基本的に異なっている。
- 2011年6月3日、マレーシア汚職対策局(MACC)は主席大臣タイプへの正式な調査を発表し、現在も調査中である。MACC局長Abu Kassim Mohamadによる声明を参照。<http://www.youtube.com/watch?v=olafEPDZ-d0>; Al Jazeera (14/09/2013) 101 East, 'The Last Frontier',はSCOREプログラムにおける利益の衝突と透明性の欠如についての懸念を記している <http://www.aljazeera.com/programmes/101east/2012/09/2012913111958210349.html>; Al Jazeera (19/03/2009) 101 East, 'Fight for Power'ではSCOREプログラムにおける利益の衝突に関する懸念を述べている；クアラルンプールの米国大使館から米国国務省に送られた電信には(2009年11月2日)次のように書かれている「主席大臣タイプは、14機のヘリコプターを使用して発展途上の州を巡回しながら伐採許可証を小出しにしており、彼の一族が経営する会社は経済の大部分を支配している」, <http://cablegatesearch.net/cable.php?id=09KUALALUMPUR886&q=sarawak>.
- この評価額にはエーカー当たりの平均値RM3,000(約1,000米ドル)を用いている。内地や丘陵地帯など植林費用が高く、よって商業価値が低い可能性のある土地を考慮に入れ数値を下げたものの、調査中に引用した数値は常に高かった。
- Bruno Manser Fonds, 'Oil palm plantation land leased to Taib linked companies', http://stop-timber-corruption.org/resources/Mapping-Taib_s_Land_Grabs___NEW_Blatt1_1.pdf, タイプの弁護士はこれは「誤解を招く、偏った、不正確な」報告書だと述べている; Sarawak Report, <http://map.sarawakreport.org/data.html>により公表されたサラワク土地測量局の漏洩データによる。
- New Straits Times, 2012年7月28日 'Sarawak on track to reap palm oil reward', <http://www.nst.com.my/nation/general/sarawak-on-track-to-reap-palm-oil-reward-1.113836>; The Star Malaysia, 2010年11月30日 'Sarawak to double oil plantation area', <http://biz.thestar.com.my/news/story.asp?file=/2010/11/30/business/7432538>.
- 香港の面積は1,104 km²で110,400haに等しい。
- Oxford Business Group, 'The Report: Sarawak 2011', 79-80頁; Inside Investor, 'Inside Sarawak 2011', 60頁; 'Sarawak has the land, you provide the investment, says MLDS chief'.
- タイプ・マフムッド一族はサラワク最大の複合企業Cahya Mata Sarawak Bhd (CMSB)の株を少なくとも42%保有している。CMSBはOM Mineralsとの共同事業の株を20%保有している。この共同事業は、国から助成金を受けている水力発電で動くマンガン、合金精錬所を開発するものである。また新Samalaju工業団地で不動産開発をしている企業の株51%を保有している。タイプ・マフムッドの息子Abu Bekir Mahmudは、SCOREプログラムのもと主要な送電契約を得たSarawak Cable Bhdの議長であり、31%の株を保有する。これらは例であり、決して包括的なものではない。
- Oxford Business Group, 'The Report: Sarawak 2011', 106頁; 地方紙The Borneo Post(2011年4月19日)掲載のタイプ・マフムッドによる本報告書の推薦を参照'OBG to launch second economic report on Sarawak', <http://www.theborneopost.com/2011/04/19/obg-to-launch-second-economic-report-on-sarawak/>.
- Wall Street Journal, 2012年12月11日, 'Malaysia Tops Bribery Table', <http://blogs.wsj.com/searealtime/2012/12/11/malaysia-tops-bribery-table/>; Transparency International, 2012, 'Bribe Payer's Survey'からのデータ。
- Global Financial Integrity Report 2012, 'Illicit Financial Flows from Developing Countries: 2001-2010', <http://iff.gfinetegrity.org/iff2012/2012report.html>.
- 2850億米ドルをマレーシアの推定世帯数(650万)で割った数字。人口2800万で平均世帯人数は4.3人。世界銀行及びマレーシア2010年国勢調査からのデータ。
- マレーシア弁護士評議会 'Submission to the Royal Commission of Inquiry into the Death of Teoh Beng Hock', http://www.malaysianbar.org.my/bar_news/berita_badan_peguam/malaysian_bars_submission_to_the_royal_commission_of_inquiry_into_the_death_of_teoh_beng_hock.html.
- サラワク州政府 Licence to Plant Forest. Licence No: LPF/0027; Billion Venture Sdn Bhd, 'The Proposed Medamit Forest Plantation under Licence for Planted Forest No. Sarawak & Brunei', LPF/0027'.
- Sarawak Forest Department, 'Locality Map of Forest Timber Licensed Area', 2010年5月, Licences BT/9098 and BT/9144.
- IUCNレッドリスト Eusideroxylon zwageri, <http://www.iucnredlist.org/details/31316/0>.
- Delta Padi Sdn BhdはHii一族による企業Zion Resources Bhd (923998-H), Hii Yu Peng Enterprise Sdn Bhd(28033-K)及びタイプ・マフムッド、彼の息子、娘、義理の姉妹、姪が重役、株主となるMesti Bersatu Sdn Bhd (758849-V)との共同事業である。4番目の株主はPelita Holdings Sdn Bhd (182028-W)で、タイプ・マフムッドが議長を務めるアブラヤシ開発に携わる政府機関である。
- Bormill Wood (Trenngganu) Sdn Bhd (32269-T)はHii一族が経営する木材関連企業で、その理事及び株主はタイプ主席大臣の娘Jamilah Hamidah Taibである。The Sarawak Company (1959) Sdn Bhd (158103-W)は木工製品製造会社で、その株主はHii一族と主席大臣タイプの兄弟Mohammad Tufail bin Mahmudである。
- Kingwood Inn Sdn Bhd (194046-T)はサービス企業でその株主はHii一族(Hii Yu Peng Enterprise Sdn Bhdを通して)と重役及び株主にタイプ・マフムッド、彼の息子、娘、義理の姉妹、姪を擁するMesti Bersatu Sdn Bhd (758849-V)である。
- Global Witnessによるコミュニティとのインタビュー 2013年2月
- サラワク土地測量局'Land Use Map of Sarawak & Brunei', Sarawak Series No.10, Sheet Number 6, 1956年6月 R.A.F撮影
- マレーシア人権委員会(SUHAKAM), 'Legal Perspectives on Native Customary Rights in Sarawak', page48-51, http://www.suhakam.org.my/c/document_library/get_file?p_l_id=30217&folderId=26470&name=DLFE-711.pdf.
- Investvine, 'Inside Sarawak 2011', サラワク州政府委託による投資家目録見書
- Ample Agro Sdn Bhdに発行されたLand titles for Block 18, Lot 00002, Tekoyang Land District; Ikar Bumi Sdn Bhdに発行されたLot 1, Block 43, Lot 1, Block 30 Anap Land District; 及びPolar Towers Sdn Bhdに発行されたLot 001/20, 001/007, 002/024, 001/024 Menyan Land District.
- ここではエーカー当たりRM4,000で計算している。これはAmple Agroの販売者が提示したエーカー当たりの価格である。
- Ample Agro Sdn Bhd, Ikar Bumi Sdn Bhd及びPolar Towers Sdn Bhdが支払った料金。サラワク土地測量局の漏洩データより
- Bruno Manser Fonds 'Oil palm plantation land leased to Taib linked companies in Sarawak', http://www.stop-timber-corruption.org/resources/Mapping-Taib_s_Land_Grabs___NEW_Blatt1_1.pdf.
- この評価額にはエーカー当たりの平均値RM3,000(約1,000米ドル)を用いている。
- Suruhanjaya Syarikat Malaysia (SSM), Official Portal of Companies Commission of Malaysia, 'Corporate Information Documents', for Ample Agro Sdn. Bhd. (会社番号821926-T), and Sateras Holdings Sdn. Bhd. (会社番号67886-D).
- マレーシア投資開発局 (MIDA). 'Taxation: Real Property Gains Tax'. <http://www.mida.gov.my/env3/index.php?page=real-property-gains-tax>.
- サラワク土地測量局'Land Use Map of Sarawak Series No.10, Sheet Number 3, 1956年6月 R.A.F撮影
- 訴訟番号22-161-2009-II, Genesis Force Sdn Bhd (原告) 及びSyarikat SESCO Bhd (被告)、サラワク州政府(第2被告)、Dato Sri Ahmad Tarmizi bin Haji Sulaiman(第3被告)、Datu Wan Alwi bin Dato Sri Wan Hashim (第4被告)、Datu Sudarsono bin Osman (第5被告)による反訴

Global Witness

6th Floor, Buchanan House
30 Holborn
London
EC1N 2HS
United Kingdom

Phone +44 207 492 5820
Fax: +44 207 492 5821
mail@globalwitness.org
www.globalwitness.org

© Global Witness Limited, 2013

グローバル・ウィットネスは自然資源をめぐる紛争と汚職、及び関連する環境破壊と人権侵害を防止するための調査及びキャンペーンを行います。

本報告書における「グローバル・ウィットネス」への言及は、イギリスにおいて法人化されたグローバル・ウィットネス・リミテッドを指します (会社番号 2871809)